



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社
 コード番号 9763
 (URL <http://www.mcml-maruken.com/>)

上場取引所：東
 本社所在都道府県：東京都

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

氏名 高畑 千秋
 氏名 野見山 國光 TEL (03)5404 - 8200
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	9,949	0.6	440	26.5	406	61.5
16 年 9 月中間期	9,893	8.6	348	60.6	252	206.1
17 年 3 月期	20,828	2.8	1,034	4.2	871	10.6

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	424	187.6	12.67	
16 年 9 月中間期	147		4.39	
17 年 3 月期	771	14.5	22.65	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 33,468,872 株 16 年 9 月中間期 33,614,671 株 17 年 3 月期 33,620,583 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0.00			
16 年 9 月中間期				
17 年 3 月期			6.00	

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 9 月中間期	30,637		6,725		22.0	201.20		
16 年 9 月中間期	31,411		5,955		19.0	177.15		
17 年 3 月期	31,132		6,659		21.4	197.76		

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 33,425,884 株 16 年 9 月中間期 33,615,807 株 17 年 3 月期 33,623,659 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 868,516 株 16 年 9 月中間期 678,593 株 17 年 3 月期 670,741 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	21,200	1,030	1,120	6.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 51 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		増 減 金 額	前 事 業 年 度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%					%
流 動 資 産							
現金及び預金	2,760		861		1,899	425	
受取手形	3,583		3,495		87	3,976	
売掛金	4,854		5,658		803	5,973	
建設機材	8,891		9,185		294	9,547	
たな卸資産	560		708		147	606	
繰延税金資産	-		287		287	100	
その他	249		167		81	99	
貸倒引当金	310		305		5	285	
合 計	20,589	65.5	20,058	65.5	530	20,443	65.7
固 定 資 産							
有形固定資産							
土地	8,256		8,200		56	8,254	
その他	1,411		1,205		206	1,314	
小 計	9,668	30.8	9,405	30.7	262	9,569	30.7
無形固定資産	57		38		19	63	
小 計	57	0.2	38	0.1	19	63	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券	716		881		164	765	
その他	1,719		1,495		223	1,614	
貸倒引当金	1,344		1,243		100	1,326	
小 計	1,092	3.5	1,133	3.7	41	1,053	3.4
合 計	10,817	34.5	10,577	34.5	240	10,686	34.3
繰 延 資 産	4	0.0	1	0.0	3	3	0.0
資 産 合 計	31,411	100.0	30,637	100.0	773	31,132	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増 減 金 額	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形	2,790		3,033		243	3,206	
買掛金	2,981		3,261		280	4,421	
短期借入金	14,776		12,594		2,182	12,226	
子会社整理損失引当金	-		55		55	55	
その他	1,763		1,760		3	1,741	
合計	22,311	71.0	20,704	67.6	1,607	21,649	69.5
固定負債							
社債	500		500		-	500	
長期借入金	1,152		908		244	814	
退職給付引当金	336		339		2	306	
役員退職慰労引当金	33		47		14	40	
再評価に係る繰延税金負債	1,031		1,247		216	1,036	
その他	91		165		73	125	
合計	3,144	10.0	3,207	10.4	63	2,823	9.1
負債合計	25,456	81.0	23,912	78.0	1,544	24,473	78.6
(資本の部)							
資本金	2,651	8.5	2,651	8.7	-	2,651	8.5
資本剰余金							
資本準備金	662		662		-	662	
その他資本剰余金	258		260		2	260	
小計	920	2.9	923	3.0	2	923	3.0
利益剰余金							
任意積立金	500		1,000		500	500	
中間(当期)未処分利益	404		673		268	1,021	
小計	904	2.9	1,673	5.5	768	1,521	4.9
土地再評価差額金	1,502	4.8	1,401	4.6	101	1,510	4.8
その他有価証券評価差額金	39	0.1	193	0.6	153	118	0.4
自己株式	64	0.2	116	0.4	52	65	0.2
資本合計	5,955	19.0	6,725	22.0	770	6,659	21.4
負債資本合計	31,411	100.0	30,637	100.0	773	31,132	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増 減 金 額	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	9,893	100.0	9,949	100.0	55	20,828	100.0
売 上 原 価	8,441	85.3	8,344	83.9	97	17,566	84.3
売 上 総 利 益	1,451	14.7	1,604	16.1	152	3,261	15.7
販売費及び一般管理費	1,103	11.2	1,163	11.7	60	2,226	10.7
営 業 利 益	348	3.5	440	4.4	92	1,034	5.0
営 業 外 収 益	36	0.4	58	0.6	22	82	0.4
受取利息及び受取配当金	(10)		(32)		(21)	(28)	
そ の 他	(25)		(26)		(0)	(54)	
営 業 外 費 用	133	1.4	92	0.9	40	246	1.2
支 払 利 息	(106)		(76)		(29)	(195)	
そ の 他	(26)		(15)		(10)	(50)	
経 常 利 益	252	2.5	406	4.1	154	871	4.2
特 別 利 益	140	1.4	8	0.1	132	234	1.1
固定資産売却益	(3)		()		(3)	(3)	
投資有価証券売却益	(21)		()		(21)	(89)	
貸倒引当金戻入益	(26)		(8)		(18)	(52)	
移転補償金収入	(82)		()		(82)	(82)	
役員退職慰労引当金戻入益	(6)		()		(6)	(6)	
特 別 損 失	200	2.0	124	1.3	76	373	1.8
固定資産処分損	(131)		(32)		(99)	(169)	
投資有価証券評価損	(21)		(5)		(16)	(0)	
減 損 損 失	()		(64)		(64)	()	
電話加入権評価損	()		(21)		(21)	()	
子会社整理損	()		()		()	(76)	
貸倒引当金繰入額	()		()		()	(60)	
工場移転費用	(26)		()		(26)	(26)	
移転補償費用	(18)		()		(18)	(18)	
ゴルフ会員権評価損	(2)		()		(2)	(21)	
税引前中間(当期)純利益	191	1.9	291	2.9	99	731	3.5
法人税、住民税及び事業税	11	0.1	11	0.1	0	23	0.1
法人税等調整額	32	0.3	145	1.5	177	63	0.3
中間(当期)純利益	147	1.5	424	4.3	276	771	3.7
前期繰越利益	304		309		5	304	
土地再評価差額金取崩額	47		60		13	54	
中間(当期)未処分利益	404		673		268	1,021	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、材料及び貯蔵品 … 総平均法による原価法によっております。

未成工事支出金 … 個別法による原価法によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

4. デリバティブ取引により生じる正味の債権 (及び債務) の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

5. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

その他 (建物) … 3年～45年

その他 (構築物) … 3年～50年

その他 (機械装置) … 2年～18年

その他 (車輛運搬具) … 2年～6年

その他 (工具器具備品) … 2年～20年

無形固定資産 … 定額法によっております。ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

長期前払費用 … 定額法によっております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費 … 社債発行費は、3年間で均等償却しております。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異 (619百万円) については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (11年) による按分額を処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (11年) による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理しております。

役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

子会社整理損失引当金 … 清算中の子会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

8.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 借入金金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計処理の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前中間純利益が64百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(4) 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間期	当中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,362 百万円	5,297 百万円	5,368 百万円
2. 保証債務 (内、再保証を受けている金額)	706 百万円 (246 百万円)	581 百万円 (199 百万円)	522 百万円 (162 百万円)
3. 担保提供資産	7,916 百万円	7,709 百万円	7,868 百万円
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	同 左	
5. 土地の再評価	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日	同 左	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,543百万円

(中間損益計算書関係)

減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地、建物、構築物、 車両及び工具器具備品	山梨県南都留郡	64

(経緯)

上記の土地、建物等については保養所として取得しましたが、現在は遊休資産としております。今後の利用計画は無く、また市場価額も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

事業用資産については、地域別にグルーピングを行い、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

不動産鑑定評価基準

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	前 中 間 期			当 中 間 期			前 期		
	車両運搬具	工具器具備品	合 計	車両運搬具	工具器具備品	合 計	車両運搬具	工具器具備品	合 計
取得価額相当額	123	231	355	121	167	288	117	219	336
減価償却累計額相当額	52	107	160	62	83	145	54	136	191
中間期末(期末)残高相当額	70	124	194	59	83	142	63	82	145

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間期	当中間期	前 期
一 年 以 内	69 百万円	57 百万円	58 百万円
一 年 超	124 百万円	85 百万円	87 百万円
合 計	194 百万円	142 百万円	145 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間期	当中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	39 百万円	32 百万円	70 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	39 百万円	32 百万円	70 百万円

(注)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末ともに、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間期	当中間期	前 期
1. 1株当たり純資産額	177.15 円	201.20 円	197.76 円
2. 1株当たり中間(当期)純利益	4.39 円	12.67 円	22.65 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

(1)中間損益計算書上の中間(当期)純利益	147百万円	424百万円	771百万円
(2)普通株式に係る中間(当期)純利益	147百万円	424百万円	761百万円
(3)普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません	該当事項はありません	利益処分による 役員賞与 10百万円
(4)普通株式の期中平均株式数	33,614,671株	33,468,872株	33,620,583株